

1 人口の将来展望と総合戦略の関係

- ・ 第3期人口ビジョンの人口の将来展望(案)において、目標人口を設定します。
- ・ この目標人口を達成するために、第3期総合戦略(案)では4つの戦略分野を立てるとともに、新たな考え方を追加・更新し、今後、基本施策、施策方針を整理していきます。

＜第3期人口ビジョンの人口の将来展望(案)＞

2070 年の目標人口 118,133 人
(社人研推計人口+20,891 人)

目標人口設定に当たり定めた、本市の目指すべき将来の方向性(基本方針)

基本方針 1

結婚・出産・子育て世代をターゲットとした「出生率の向上」

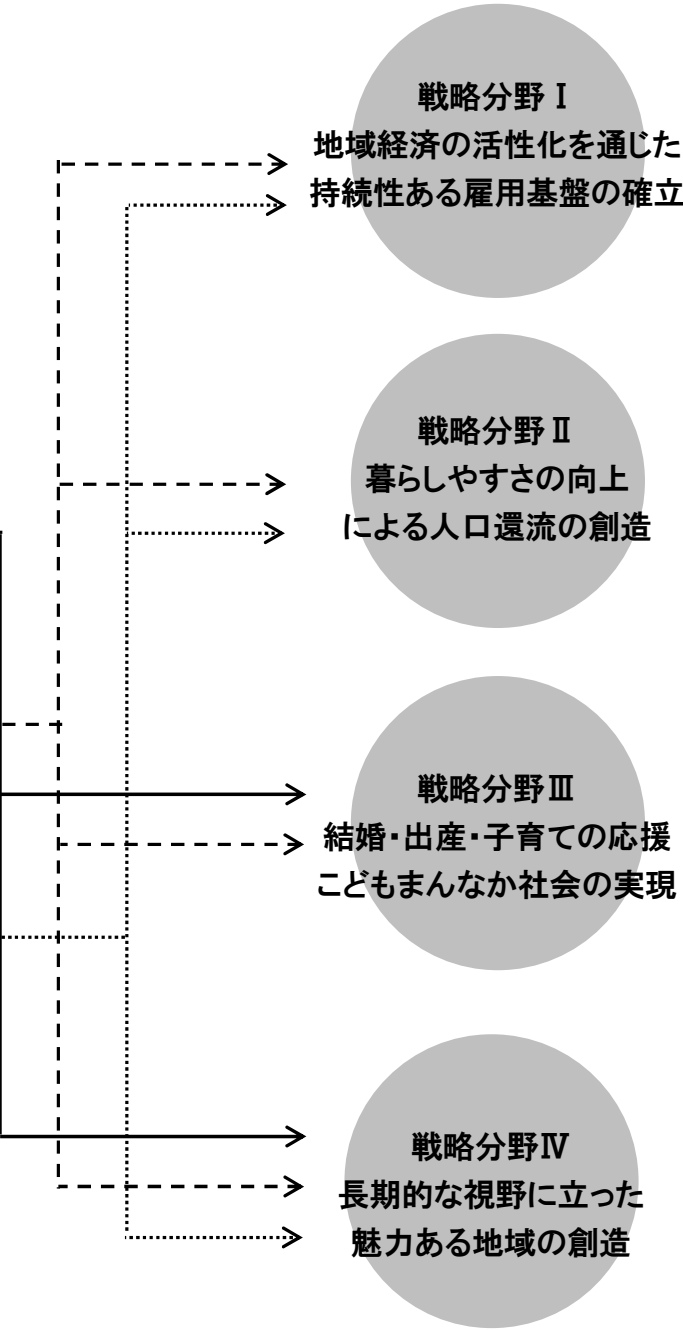
基本方針 2

20 歳代～30 歳代を中心とする青年・壮年世代を主なターゲットとした「転入超過の維持」

基本方針 3

子育てや仕事が一段落を迎えた中高年世代を主なターゲットとした「転入の促進」

＜第3期総合戦略(案)＞



第2期総合戦略の考え方を踏まえつつ、以下の考え方を追加・更新

- ・ 少子高齢化による労働力不足や働き方改革等の流れを受けて、人材活用が重要な視点。
 - ・ 新たな雇用機会の創出やUIJターン等による人口増につなげるため、更に企業誘致を進めることが必要。
 - ・ アフターコロナの国内観光やインバウンドの回復を受け、シティプロモーション等を通じた交流人口・関係人口の創出・拡大が必要。
- ・ 県内外からの人口流入がみられ、本市が移住・定住地として選ばれている。
 - ・ デジタル化を通して暮らしやすさを向上させ、都心にはないゆとりと快適性を活かした住環境を構築することが必要。
 - ・ 地域の宝を活かし、住み続ける地域として、高校生や若者等にも選ばれるまちとなる情報発信が必要。
- ・ 指標の達成状況が低く、子育て世代をはじめ、市民のニーズに即したきめ細かな取組が必要。
 - ・ 教育・遊び場の充実などの「こども・若者」を対象とした施策を充実させるとともに、子育てと仕事との両立を目指して家庭と企業両者への支援・誘導が必要。
- ・ 戦略Ⅰ～Ⅲの取組に加えて、長期的な観点から、魅力的な地域をつくるための取組を追加。
 - ・ 本市の大きなテーマとして、将来における TX の土浦延伸があり、延伸の確実な実現、延伸効果の活用について対応していくことが必要。

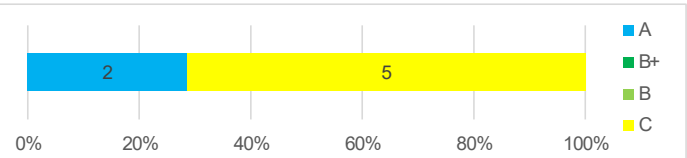
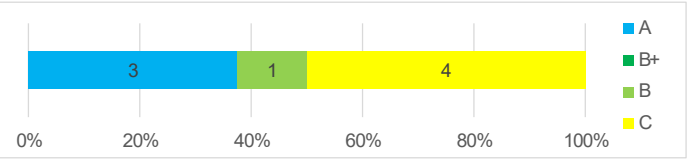
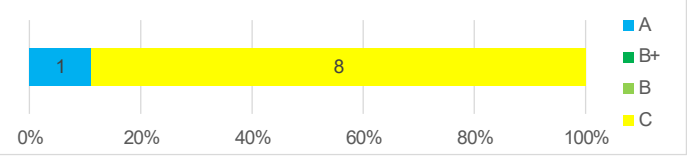
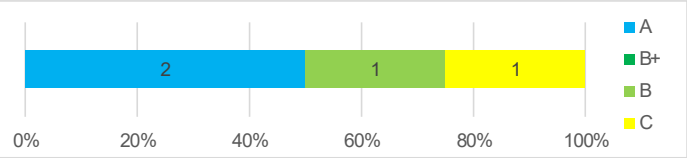
※市民意見(現在実施中のアンケート結果)については、今後反映する予定です。

2 見直しの背景

- ・ 現在、本市の人口は増加に転じ、特に社会移動による増が目立つなど、施策の効果が表れてきています。一方で少子高齢化に伴う自然減は継続し、出生率等が低迷している状況です。
- ・ 国においては、従来の枠組みに加えて、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」としてデジタル化の推進などの新たな施策展開を図っています。
- ・ このような点を踏まえ、従来の路線を維持・継続しつつ、必要な見直し・強化を進めていくこととし、見直しの背景として、第2期の実施状況、社会経済情勢について整理し、次項に示す見直しの視点を導きます。（現在実施中のアンケート結果を踏まえ、今後必要に応じて更新します）

(1)第2期総合戦略の実施状況

- ・ 第2期総合戦略では、各戦略分野の成果指標を設けるとともに、基本施策ごとの KPI を設けており、これらの達成状況を以下に取りまとめました。
- ・ 達成状況として、特に戦略分野Ⅲ（結婚出産子育て等）の KPI の低さが目立つ状況となっています。

戦略分野	達成状況※
I 地域経済の活性化を通じた持続性ある雇用基盤の確立	【成果指標】 ・市内民営事業所に就業する従業者数：A ・事業従業者一人当たり付加価値額：C 【KPI】 
II 生活の安心・付加価値創出による人口還流の創造	【成果指標】 ・社会移動数（純移動数）：A 【KPI】 
III 結婚・出産・子育ての応援、誰もが活躍できる地域社会の創造	【成果指標】 ・合計特殊出生率：— ・年少人口：B+ 【KPI】 
IV 持続可能な地域の創造	【成果指標】 ・地域コミュニティ整備後の利用者数率：C ・DID 地区の人口比率：C 【KPI】 

※評価区分
A:達成している(100%以上) B+:おおむね達成している(70～100%) B:一部達成している(50～70%)
C:達成していない(50%未満)

(2)土浦市を取り巻く社会経済情勢

①上位関連計画(国・県・市)

計画	内容
経済財政運営と改革の基本方針 2023 (令和5年6月策定)	・中堅・中小企業の活力向上 ・多様な働き方の推進・長時間労働の是正 ・デジタル化の恩恵が広く実感できるための取組の公民連携 ・中心市街地を含む地方都市等の再生や競争力強化 ・観光地域づくりやインバウンド回復、国内交流拡大 ・全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充(こどもまんなか社会の実現) ・女性登用の加速化
デジタル田園都市国家構想総合戦略 (令和5年12月策定)	・デジタル技術を活用して、地方創生を加速化・深化 ・地域の良質な雇用の創出 ・移住の推進、関係人口の創出・拡大／地方大学・高校の魅力向上 ・行政サービスのデジタル化 ・デジタル技術等の活用により少子化対策を含むこども政策を総合的に推進 ・子育て世代が地方へ移住するに当たり、子供の教育への不安が足かせになっているとの指摘。教育DXを通じ、魅力的な教育の展開による地域活性化を支援 ・仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり ・女性デジタル人材・女性起業家の育成やデジタル分野への就労支援
第2次茨城県総合計画 (令和4年3月策定)	・強力にデジタル化を進め、県民の幸せが実現できる環境を整備 ・TXの更なるアクセス向上に向けた延伸や、沿線の活力を広く波及 ・多様で魅力あふれる地域資源を発見・理解し、磨き上げ、効果的・積極的に発信 ・豊かな自然を活かしたアクティビティを積極的にアピール ・多様な人材の個性と能力が十分に発揮できる環境の整備 ・非常時において適切な対応ができるように備える必要 ・省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入(カーボンニュートラルの実現) ・SDGsの達成に向けた取組の推進
第9次土浦市総合計画 (令和4年3月策定)	・時代の変化に応じた子育て支援の充実、仕事と子育ての両立 ・保育の質の向上・教育環境の充実 ・「地域の宝」を生かした本市の魅力創造・戦略的な発信 ・IC周辺地区の土地利用の促進、スマートICの整備の推進 ・農業振興の推進 ・暮らしの質の向上(都市機能の誘導、公共交通不便地域の解消、公園の機能充実、TXの土浦への延伸の実現に向けた取組の推進等)

②社会経済情勢

◇デジタル化に伴うウェルビーイング志向の高まり	◇日本経済の回復・グローバル化
◇ダイバーシティ社会への要請	◇カーボンニュートラルの推進

③有識者会議の意見(第2回まで)

◇少子化対策・女性活躍・柔軟な働き方が求められる。 (主な意見)出生率向上のため、子育てのサポート・働き方の柔軟性が必要ではないか／市民(女性)の要望把握／給食費や教育費の支援／海外先進事例を参考にした取組実施／女性の活躍は重要な課題／リモートワークなど柔軟な働き方で、暮らしも豊かにすべき
◇企業のニーズを踏まえた支援・対応が必要である。 (主な意見)民間企業の取組を確認し、補助を出すなど、官民連携すべきである／市内企業が求める福利厚生・支援など、企業へのヒアリングが重要
◇市のプロモーション活動を充実すべきである。 (主な意見)移住・定住に向け、様々な取組の推進をアピールする必要／高校が多いという特徴を活かしたPR
◇土浦ならではの取組を盛り込んだ独自性の計画とすべきである。
◇外国人が暮らしやすい環境整備が必要である。

※市民意見(現在実施中のアンケート結果)については、今後反映する予定です。

3 見直しの視点

・見直しの背景を踏まえ、第2期からの見直しの視点を整理しました。

視点1 『こどもまんなか社会の実現』に向けた子育て支援の充実

- 少子化が進む中、全国的に今後の日本を支えるこどもの教育や子育て世代の負担に着目した支援策が進められている。一方、本市においては、結婚・出産・子育てに関する指標の多くが低い達成状況にある。
- 出生率の改善等を促すために、子育て世代の多様なニーズに対応したきめ細かな取組や、教育環境の充実・遊び場の充実などの子ども・若者を対象とした取組、企業と連携した仕事と子育てを両立する取組等が求められる。さらに移住・定住を促すためにも、働きながら子育てしやすいまちであることを積極的に PR することも必要である。

視点2 デジタル技術の実装による『暮らしやすさの向上』

- 国では、デジタル技術を活用した地方創生の取組を加速化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指しており、デジタル技術による生活環境や業務の改善が全国的に取り組まれている。
- 本市でもこれら新たな技術の積極的な導入を促進することで、多様な働き方の推進や交通不便地域の解消、交流の活発化、省エネ・省資源化、効率的な行政運営などを進め、デジタル化の恩恵により、市民が暮らしやすさの向上を体感できるような取組が求められる。

視点3 『移住・定住の推進・関係人口の拡大』を目指した地域の宝の活用

- 近年、転職なき移住といった、新たな住まい方・暮らし方が生まれつつあるとともに、本市では転入が顕著となっており、都心への利便性が高く自然も豊かな本市の特性を活かした、移住・定住の拡大に向けた戦略的な取組が求められる。
- 全国的にワーケーションなどの新たな観光の創出、インバウンドや国内交流の回復傾向がみられ、茨城県でも豊かな自然を活かしたアクティビティへの注目が高まっている。さらには SNS の普及・発達により、海外等からもよりローカルなコンテンツへの情報アクセスが可能になっており、本市だからこそその地域の宝を活かした魅力をより創造・発信し、交流人口・関係人口の創出・拡大を図ることが求められる。

視点4 『人材投資の活発化』・『企業誘致』等による就業環境の確保

- 今後の少子高齢化による労働力の不足を見据えた、リ・スキリングによる就業者の能力向上などの人材投資の活発化や、長時間労働の是正・テレワークによる多様な働き方推進など、就業・労働を巡る環境が大きく変化しつつあり、本市においてもこれらの動きへの対応が求められる。
- 半導体等の供給網の再編や物流 DX の推進等により、多くの工場や物流施設の新設が進んでおり、本市においても首都圏近郊の立地を活かした企業誘致を図る必要がある。

視点5 『多様な人材の個性と能力が発揮』できる社会づくりの推進

- 人々の価値観や生き方が多様化する中、お互いを活かし合う多様性(ダイバーシティ)が受容される社会の実現が必要である。
- テレワークなどにより女性・高齢者・若者等の多様な能力・個性を発揮できる就業環境や、外国の方々が暮らしやすい生活環境づくりを進めることで、新たな仕事・サービスの創出や互いを尊重して暮らせる社会の実現を目指すことが必要である。

視点6 『TX の土浦延伸』を見据えた機運醸成・調査検討の推進

- つくばエクスプレス(TX)の土浦延伸が県の方針として示されている。延伸実現までには長期の時間を要するが、実現の際には、交通ネットワークの充実や延伸の活力の波及による地域活性化が期待されることから、延伸実現に向けて県と連携を図りつつ、市民の機運の醸成や、実現に備えた各種調査検討などを進めることが求められる。

戦略分野Ⅰ「地域経済の活性化を通じた持続性ある雇用基盤の確立」

■戦略の考え方

- (第二期総合戦略)
- 本市の昼夜間人口比率は100を上回ります(夜間人口よりも昼間人口が多い状態)。こうした「都市拠点性」は、本市の強みと評価できます。一方で、経済活動を取り巻く環境変化は、かつてない程にスピードが増しており、これまでに培ってきたこの強みが突然失われてしまうようなリスクも増大しています。
 - そこで、本市では、これまで、本市の「都市拠点性」を支えてきた市内既存事業者への支援・育成を通じて、従来からある雇用機会を維持・拡大するとともに、来訪者(交流人口)や関係人口の増加を通じて地域経済の活性化につなげ、新たな就労機会を創出するなど、市内全体での雇用力を高め、若者を中心とした働く場としての雇用基盤の拡大を目指します。
 - 加えて、子育てとの両立を可能とする就労環境の整備やアクティブシニア層の働き場の確保など多様な雇用環境の創出に向けた取組を強化し、及び展開していきます。

戦略分野Ⅱ「生活の安心・付加価値の創出による人口還流の創造」

■戦略の考え方

- (第二期総合戦略)
- 本市では、結婚や住宅購入の中心的な年代である20歳代後半から30歳代の年齢層における社会移動が転出超過に転じています。これは、近隣市町村等における新興の住宅開発等もあり、本市が「住まう場」としての地域間競争にさらされていることの表れとも考えられます。また、地域活力の維持のためには、アクティブシニア等を含めた多様な世代の流入も必要です。
 - そこで、市民が安心安全に暮らせるまちづくりを進めるとともに、本市にある地域資源(強み)を生かしながら、生活の場としての“オンリーワン”の付加価値を創出し、東京圏に近接する地理的優位性との相乗効果により、本市への人口還流の強化に取り組みます。また、中長期的な視点から、本市との地縁がある方々との継続的なコミュニケーションを図り、市内外への戦略的なプロモーション等を通じて、将来的な「定住候補者」を獲得していきます。

戦略分野Ⅲ「結婚・出産・子育ての応援、誰もが活躍できる地域社会の創造」

■戦略の考え方

- (第二期総合戦略)
- 出生率の回復・上昇は、一人ひとりの結婚観・家族観などの価値観によるところも大きく、本市単独の取組のみで高い効果を実現することは困難です。しかしながら、将来的な人口の維持・減少の抑制、さらには、長期的な人口構造の若返り実現のためには、出生率の回復・上昇は極めて重要な要素です。
 - また、アンケート調査等からは、市民が理想とする子どもの人数は、人口が継続的に維持できる「人口置換水準(2.07人)」を上回る水準となっており、現実と理想とのギャップを丁寧に埋めていくことが求められています。
 - そこで、本市では、国や茨城県と歩調を合わせた取組を進めていくことを基本としつつ、基礎自治体として提供すべき各種支援・サービスの拡充を多面的に進め、結婚・出産・子育て世代の希望の実現に向けた応援をこれまで以上に強化するとともに、多様な人々が活躍できる地域社会をつくっていきます。

戦略分野Ⅳ「持続可能な地域の創造」

■戦略の考え方

- (第二期総合戦略)
- 本市では、今後、本戦略の展開を通じて人口ビジョンの実現を目指していきますが、人口ビジョンが実現されたとしても、一定の高齢化、人口減少は避けられません。
 - 地域を支える市民の高齢化や減少は、とりも直さず地域コミュニティの活力低下に直結するおそれがあることから、将来を展望した中で、持続可能性のある新しいコミュニティの在り方を確立するとともに、活動の担い手の育成、様々な主体との協働により、まちづくりを推進していきます。
 - また、人口減少による税収の減少や高齢化に伴う扶助費の増加等により、厳しい財政運営が予想されることから、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」を基本とした効果的・効率的な取組を進めることにより、これまで以上に「効率性」と「質の向上」が両立したまちづくりの実現を目指します。